令和６年度第3回宮崎県産業教育審議会及び同審議会第5回専門委員会 議事概要

日 時:令和7年3月25日(火) 13:30～15:30
場 所:県企業局1階 県電ホール
出会者:【審議委員】

尾上委員	笠木委員	栗原委員(欠)	黒木委員	是澤委員	中村委員(欠)
柳本委員	横山委員(欠)	川北委員(欠)	袈裟丸委員(欠)	今城委員	西國原委員

【専門委員】

石原委員	河野委員	清水委員	二宮委員	羽生委員	米村委員
大迫委員	甲斐委員	古賀委員	長谷川委員(欠)	作本委員	古川委員

会次第
(1) 開会
(2) 審議委員の解嘱及び委嘱
(3) 県教育委員会あいさつ
(4) これまでの審議会及び専門委員会の審議概要
(5) 審議
①答申(素案)の概要
②意見交換
③今後の審議日程について
④その他

審議
○Ⅱ VUCAの時代に対応できる力を身につけるための産業教育の在り方
委員)答申に書かれているとおり、社会に出たらコミュニケーション力が特に重要で、さらに何事にも関心を持ち、意気込みをもって仕事に取り組むことが大切であると思っている。また、働くにあたり、Word や Excel等のパソコン操作等のスキルは今以上に強化していただきたい。

委員)産業界が求める人材の中で1番重要なのはコミュニケーション力である。連携については、学校から企業へ連絡したり、また、その逆も含め、誰にどのように連絡をしてよいか分からず、連携を前に進めることができていない状況にあるのではないか。経営者や商工会議所から学校へのアプローチ、学校から行政へのアプローチを行い、積極的に連携を進めていくべきだと考えている。

委員）各専門高校においては、産業界や地域との連携を既に行っているところもある。現在では、普通科においても、総合的な探究の時間の中で企業や地域との連携に取り組んでいるところもある。これから連携に取り組む学校もあるかと思うが、現時点で連携をしている学校は特に、それをどのように発展させブラッシュアップさせていくのか、各学校、学科、研究会等で議論する必要があると思っている。連携がスムーズにいくためには、キャリア教育コーディネーターの存在は非常にありがたい。また、来年度より県内全ての県立学校で学校運営協議会制度が導入されるので、連携が密になるとともに学びの質も深まるのではないかと考えている。

委員）産業界が求める人材のキーワードを見ながら思うことは、小学校や中学校で育てていかなければならない人材のイメージも確実に変わってきているということ。子どもたちには、求められている人材をしっかりと伝える必要があると改めて感じた。

連携に関して、小中学校の規模や地域は狭いため、県立高校の学科連携の規模、内容、質的なものに憧れを感じている。高校生が連携して取り組まれているたくさんの情報を中学生に聞かせることが、進路選択に必ず繋がるので、答申のとおり、連携の幅を大きく広げていただきたい。

○Ⅲ　宮崎県を牽引する職業人に求められる資質能力の育成

委員）高校生が自ら課題を探求し、それを発表する際に、産業界はもちろん自身の学科の生徒、他学科の生徒などに共有できる場を積極的に設定することで、多角的な視野が身につくのではないかと考えている。高校生からの情報発信の場を増やしながら、それぞれの専門性を活かしつつ、各産業界の知恵を借りながら、高校の方で取り組めていけばいいかと思う。

委員）この会に参加して考えるようになったのは、産業教育活性化のための人材育成は、サラリーマンを育成させるためのものなのか、それとも経営者を育成するためのものなのか、ということ。専門高校に進学する生徒は、家が商売をしている方が多いと思っている。したがって、サラリーマンを育てる教育だけではなく、経営者感覚がつかめるような教育も行って欲しいと願っている。子どもとお金を切り離さずに、夢とお金を切り離さずに、金融教育に取り組んでいただき、その過程の中で我々のような専門の立場で、何か役に立つことができたら嬉しいと思っている。

委員）これまでの教育に携わる中で、求められる人材を追い求め、生徒に指導してきたことに間違いはないと思っている。しかし、社会の変化が激しい今日、新しい技術が次々と登場しているが、教科書にその情報が掲載されていない。今後は、産業教育に関わる教員が外部団体と繋がり、新しい情報を学ぶ必要がある。また、中学生がどのような学びを行っているのかを知り、その学びをそれぞれの専門学科の特徴を活かしながら深めていく方法も考えていく必要があると感じた。

委員）10年前にもこの会議には参加しているが、その頃には無かった言葉が文章内に出てきている。今では当たり前になったAIも、以前は見ることがなかった。答申に書かれている言葉は難しいかもしれないが、まずは先生方同士で共有し、その言葉の意味を理解し、いかに噛み砕いて生徒に伝えるかが重要であると考える。そして、答申の内容をどのように授業に落とし込むかが第2ステップであると思っている。答申に書かれていることが全てできる生徒がいれば、どこに就職しても即戦力として活躍できると思う。情報の立場から、現在、AIのツールがたくさん出ており、この1年間でも皆が気づかないうちにAIに囲まれた生活を送っている。業務においては、たくさんのツールを試して最適なものを使うようにしている。

委員）授業の中で、AIの実習までは行っていないのが現状ではあるが、教えなくとも、生徒は様々な場面で活用しているようである。注意すべきことは、レポートの作成、感想文、論文、プログラムなどAIに任せて考えることをしなくなることである。AIが提案したものを加筆修正し、最終的には自身で答えを導けるようにしていきたい。また、デュアル教育システムを導入しているが、既存のインターンシップの領域を越えられない部分もあり、今後は企業と相談しながら、強化して取り組みたいと思っている。

○Ⅳ　宮崎県ならではの魅力ある学校（学科）のブランディング

委員）ブランディングの範囲は非常に広く、金融や人材育成も入っているので、今後はどこまでを学校教育が担っていくのか非常に楽しみにしている。本県は普通科と専門学科の比率が5対5ということで、半分の生徒が産業についてフィールドワークを行っていると思うので、引き続き寄り添いながら学びを深めていただきたいと感じた。

　また、ブランディングに必要な力はコミュニケーション力だと思っている。現在は、オンラインで打ち合わせをすればAIがメモを取り、議事録を作成したり、AIに依頼すればグラフや動画も作ってくれる時代である。そのような中、教育が果たす役割を考えた時に、コミュニケーション力の育成は柱になるのではないかと思っている。顔を合わせて対話ができる、短い言葉で分かりやすい説明ができる、自分の考えを他人に伝わるように話す、外国人との対話など、そういったコミュニケーション力を高めることを専門学科全体で取り組むことで、面白い人材が輩出されるのではないか。

委員）福祉科の生徒たちは、3年間で50日間の介護実習を行っている。本校では、32社の施設と連携しており、生徒数が少なく全ての施設に行くことができないが、1学年で約10社の施設で実習をさせていただいている状況にある。介護実習においては、学年を追うごとに、そのコミュニケーション力が高まっているように感じている。特に、学校生活においては、近隣の小中学校での講演会の場面や、おもてなしの態度にコミュニケーション力が発揮されている。また、介護実習は毎日日誌を記入することを義務づけているが、パソコンを使用するのもいいと思うが、自身で考えて表現するという観点から、手書きの記入も勧めている。

委員）工業高校の生徒が弊社に会社見学に来られた際に、農業高校の生徒と工業高校の生徒の反応が全く違うことに驚いた。弊社は社内システム管理やアプリ開発を自社で行っている。工業高校の生徒は、非常に興味を持ち、農業の現場に自分たちの学びが生かせる場所があることに新たな発見を見いだしたようである。農業側も、工業の生徒に何が伝えられるか、自分の分野ではない子どもたちに農業の魅力をどう伝えるか考えさせられた見学会であった。

答申資料にある、「農業科・工業科・商業科・水産科・家庭科・福祉科といった専門分野を深めつつ、他分野と連携しながら学びを展開することが、これからの時代の教育の在り方である」という部分にあるように、垣根を越えた学びは複眼的な思考が身につくと思っている。ただ、実践をする際には、自分の専門分野の言葉ではない言葉で、どれだけ、他分野の生徒が興味をもって話を聞けるか、質問ができるか、ということが大事になってくると思っているため、そういった意味でもコミュニケーション力は必要であると考えている。宮崎県全体でこの垣根を越えた学びができたら、産業教育としてかなりの強みになると思うし、その先に産業を支える強力な人材が輩出できるのではないかと期待できる。

委員）漁業就業者の減少に伴い、担い手の確保というのは喫緊の課題であると同時に、我々も水産業の魅力や水産技術の進歩など、今まで以上に発信していかなければならないと思っている。そういった意味でも産業教育が果たす役目は重要であると思っている。水産業は、大手企業が海面養殖、陸上養殖に参入したりするなど、今までの水産業から変わりつつある。水産業は、漁獲、養殖、加工、流通、量販店など、様々な人が携わっているため、水産のこと以外のことも学ぶ必要がある。そのためにも、垣根を越えた教育を実践していただきたいと思う。また、業界としても、学校と連携を強化し、意見交や機器類の専門業者を講師として招へいするなど、連携が活発に行えたらと思っている。

委員）全国的にも本県的にも水産の担い手が不足しており、学校としても喫緊の課題として受け止めている。産業界に何とか一座を送り出す取り組みも行っている。近年、インターンシップや会社見学、県内漁協やその関係者などの協力の度合いが高まっており、生徒が充実した現場での教育が実現できている。生徒は実際の現場を見ることで、水産業の魅力を感じており、水産業へ進路を決めた生徒がいるのも事実である。学科の垣根を越えた教育については、水産を学ぶ学校は1校しかないため、情報量が圧倒的に少なく、他校の生徒や産業界の力を借りながら取り組んで行かなければならないと考えている。6次産業も見据えた連携にも力を入れていきたいと考えているので、今後ともお力添えをいただきたい。

委員）学科の融合について、かなりハードルが高いと思われるが、ぜひ実現していただきたい。様々な学びを経験した学生の能力は非常に高い。専門学科から大学へ進学した方が、高校では学んでいない科目があり苦労したと聞いている。そういった意味でも普通科を含めた垣根を越えた学びは重要であり、是非とも取り組んでいただきたい。

答申資料に記載のある「金融リテラシー」「ファイナンシャルプランニング」について、「儲ける力」「稼ぐ力」を育成するには少し狭い範囲の言葉になると感じているため、例えば、もう少し広い言葉で「金融経済教育」とするのも良いかもしれない。また、経済学、経営学、マーケティングも経営者、従業員どちらも学ぶべき科目であると考えている。

委員）答申資料に、「工業系団体が主催するイベント」とあるが、これは、みやざきテクノフェアという工業系のイベントであり、毎年11月に開催しているものである。具体的には、工業会が高校の工業部会と協定を結んでおり、工業会が行うみやざきテクノフェアと工業部会が行う工業教育フェアを同時開催した取組である。メリットは、高校生に対して参加している30～40社の工業系企業の取組を見てもらえること、見学に招待した中学生に工業高校の取組を見てもらえることである。実際に、みやざきテクノフェアを見学した中学生が工業高校に進学を決めた話も聞いている。連携の一つとして、工業会のような団体との連携も視野に入れてはどうか。

委員）総合学科について、県内には門川高校と本庄高校の2校しかない。入学後は様々な分野を学びながら、「産業社会と人間」という科目で自己の生き方や職業観を養う。1年生で職業のことを学び、2年生では会社へ訪問し大人たちと対話を重ね、3年生では「課題研究」で学びを総括する非常に面白い学校である。また、地域との連携も密に行っており、国富と綾との交流が深い。

中学校に対する学校説明会で、その魅力をPRしているつもりではあるが、なかなか厳しい現実もあり、どのようにしたら中学生の心を掴めるのか伺いたい。

委員）答えにはならないかもしれないが、事例を1つ紹介する。自動車整備士になる夢をもつ生徒が電気科へ進学を決めた。進学先は自動車科ではないのかを訪ねると、「整備士として一人前になるためには、自動車の弱い部分を学ぶ必要があるから」と答えたそうである。このアドバイスをくれた方は、実際の自動車整備士の方であった。中学生が進路先を決定する際は、中学校や高校の先生方からの説明に合わせて、在学中の高校生やその高校を卒業したOB・OGのアドバイスに心惹かれる可能性が高い。「この学校でこれを学ぶとこのような夢が叶った」というストーリーに説得力が増すのではないだろうか。

委員）ある高校の学習発表会で発表した生徒のプレゼンに心が惹かれた。内容はジェンガ（テーブルゲーム）を題材にし、物理の学習の大切さに繋げたものであった。誰もが知っているゲームを題材に、聞いている全員に伝わる言葉で話していたことが印象的である。中学生に対しても、中学生に伝わる言葉で伝えると、心を掴むことができるのではないか。また、人の募集という点においては、大学のサークル勧誘も分かりやすく参考になる。

〇今後の審議日程について

【事務局】

事務局から説明。

・令和7年5月下旬に答申手交予定

・令和7年10月～11月　垣根を越えた学びを実践している専門高校を訪問予定

・令和8年2月～3月　　令和7年度の取組について中間報告を予定

〇審議委員及び専門委員より一言

委員）答申について、専門委員会のメンバーを中心にこの答申をまとめられたと思うが、非常にすばらしく、よく問題点を掴んだ答申に仕上がっていると思っている。さきほど議論にも出ていた「コミュニケーション力」について危惧していることがある。最近、小学生の不登校が非常に増えているとのこと。スマートフォンやタブレットが普及し10年ほど経つが、それも原因の一つであるとすると、高等教育だけでなく小中学校、あるいは家庭教育を含め、この問題に対して何らかの対策が必要ではないかと考えている。

委員）このような機会を頂けて非常に感謝している。教育は、学ぶ事で自身の力を磨くとともに、学んだ事が誰かの力となったり、助けとなったり、または周囲を幸せにすることができると思っている。先ほど不登校の話も出ていたが、そういった生徒たちに向けて、自分が学校へ行くことで、自分が勉強することによって、その学びが誰かの助けになることを寄り添いながら伝えていけたらと思っている。

委員）水産業は非常に厳しい状態であり、平成当初は組合員が6,000名であったが、現在は2,000人を切っている状態である。水産業の将来を支えるのは若い担い手だと思っているので、産業教育を学ぶ生徒たちに非常に期待している。県が運営している宮崎県立高等水産研修所（日南市西町）は昭和25年ぐらいから開所しており、現在の水産人材を支えている。しかし、ここ20年の間は入所生も少なく、昨年度は9名であった。しかし、9名とも漁業関係に就職（北浦1名、南郷8名）し、成果を挙げている他、北海道から漁場実務体験研修に参加したいと問合せ等もあり、今後は担い手を確保するためにより多くの情報発信に努めなければならないと思っている。

委員）宮崎商業高校出身として、産業教育が、そして、商業教育が盛んであることが本当に嬉しく思っている。また、この会に参加して、それぞれの分野においても非常に良いものを作る技術が進歩していると感じた。現在、経営相談を受ける中で、「商品をどう売ったらよいのか」という質問が業種を問わず非常に多い。AIの技術がどれだけ進んでも、マーケティングと広報戦略は人間にしかできないことだと思っている。答申に出ている「学科横断的な学び」を進めるにあたっては、広く浅くてもよいので、マーケティングと広報戦略について、どの分野でも学べるような仕組みを作っていただけると、産業教育の今後の強みになるのではないかと期待している。

委員）答申にもあるように、産業を学ぶ生徒たちが、何を学び、そして何ができるようになったのか、そして、それを学んだことでどのような変容が見られたのかを追求しながら指導していきたい。そして、それぞれの学校の特色を生かしながら、各専門学科の学びを様々なツールを使って今以上に情報発信することに努め、小中学生はもとより企業の方々にも広く周知していきたいと思う。

委員）2年前に新しい実習船を購入していただいた。実習船教育の在り方を見直し、新たな実習船教育を実践しているところである。実習は、コミュニケーション力や忍耐力を養う貴重な経験に繋がるもので、船員教育を主に取り組んできたが、現在では海洋環境にも目を向け、海洋環境調査も始めたところである。1番大きな成果は、入学した全ての生徒が実習船で海外へ行けるようになったことである。答申にもあるように、今後はグローバルな視点も養っていけるような実習にしたいと考えている。

委員）「農福連携を生かして、門川町の農業の将来を担っていきたい」と熱意をもって入学した生徒がいる。福祉科では介護福祉の国家試験合格に向けた取組が中心となっており、満足のいく農福連携はまだできていないのが現状である。しかし、この答申後は、福祉科に入学後に、福祉の学びと合わせて他に何が学べるのかを考え、実践していかなければならない。これからの時代は、それが求められているのだと分かった。

委員）現場の教員に課せられていることは、答申内容を実践すること。商業を代表して参加しているつもりであるため、答申後は、現場の先生方と情報共有を行いながら、一つでもいいので実践することが大事であると思っている。この会に参加して様々な意見をいただく機会、異業種の方との出会いをいただいた。それらを生かして次のステージに繋げていきたい。

委員）生徒がこれまで学んだ専門知識を、どのような場面で活用できるのかを指導することに悩んでいた。そのような折に、委員の一人に「ITを生かした農業」という視点で会社見学をさせていただいた。生徒はもちろん教員側も、工業の知識が別のフィールドで生かせることを知り、学びの視野を広げるとてもよい機会となった。答申後は、このような機会を積極的に作っていくと同時に、他学科の生徒が交流できる場を提供できるような授業を実践したいと思った。

委員）専門委員から様々な意見が出たが、うまくまとめていただいてありがとうございました。今後特に期待するのは、垣根を越えた協働的な学びや学科の融合であり、教育現場で実践していくことは最初困難な面もあるかと思うが、これによってコミュニケーション力の向上と学びの視野が広がることを期待している。また、産業を学ぶ生徒たちのためにも、企業としても積極的に連携していきたい。そして、連携した結果、生徒たちが地元に就職することで、さらにその連携が深まるのではないかと思っている。

委員）金融アドバイザーとして、生徒たちには「金融リテラシー」を学んで欲しいと思っている。お金が原因でプライベートも仕事も失敗する方を1人でも減らして欲しい。仕事で得たお金を計画的に活用し、個人が幸せに豊かになって欲しいという思いもあるし、「金融リテラシー」を学ぶことによって、会社においては、コスト感覚を身につけながら、いかに利益を生み出せるのかなど、そういったことに飛躍していくのではないかと思っている。高校教育の中に、最低限のお金に関する知識と判断力を身につける意味でも「金融リテラシー」をぜひ取り入れていただきたいと願っている。

委員）産業教育の課題と、大学の課題にかなりの重なりを感じており考えさせられた。普通科にはできない経験ができるのが産業教育であると思っているので、産業を学ぶ生徒たちには様々な経験をさせて欲しいと願っている。答申にある、連携・AI・グローバル・リーダーシップなど、産業教育ならではの視点だと思うので、そこをしっかりと経験させることで、夢を描いたり自分の進路を見極める力が身につくのではないかと思っている。最近の生徒の傾向として、失敗を恐れる生徒が多く、余計なことや遠回りをしないように行動する生徒が増えたように感じている。一方で、入学当初には全く話ができなかった生徒が、大学での生活やアルバイト等の様々な経験を得て、4年生では話ができるようになり、卒業する姿を見ることも多い。経験が人を変えるのは間違いないと思っている。答申で書かれていることを、1つの高校が全てできるとは思っていない。しかし、各学校において1つでも実践していただけると、その先で産業界の方々が学んだ専門知識を伸ばしてくれると期待している。

委員）経営者協会、経済同友会には、各企業の経営層の方々をはじめ多くの方が会員となっているので、産業界との連携という面で協力ができると思っている。また、答申にも書かれている宮崎県産業教育フェアについてはぜひ開催期間を見直し、中学生が在学中に1回参加できるようにしていただきたい。今年度、初めて参加させていただいたが、非常に素晴らしい取組であった。

委員）今後は、1つの産業だけでは生き残れない時代になっている。農業も大規模化、機械化が進み工業的なものが必要となっている。また、これだけ物価高騰が激しい中、原価計算など商業的な力も必要であるし、人手不足の中に家族の健康について考えた時は福祉の力が必要となる。そういった意味でも、1つの会社で様々な分野が混じり合って協力しながら行っていることを生徒たちに伝えたい。先生方にお願いしたいことは、専門性を深めることはもちろん大切ではあるが、子どもたちには、他の産業との掛け算から生まれる新しい視点や、学びの広がりを教えて欲しいということ。その中で企業と連携する際には、生徒に伝えたい視点を事前にいただけると、対応もしやすくなるし、実りある連携が実現すると思う。この会に参加させていただき、異業種の方と話ができるよい機会となった。子どもたちも一緒だと思うので、ぜひ、このような場が実現できる垣根を越えた学びを実践していただきたい。

委員）この会には10年前にも参加させていただいている。企業としては、社会貢献という意味も含め、学校との連携には積極的に協力して下さると思う。そのためには、学校側の体制作りが必要である。企業側からすると、学校のどの担当者に連絡をしたらよいか分からないのが現実である。学校側も同じ事が言えるのではないかと思うが、その際は行政や各種団体を遠慮なく活用して欲しい。1番危惧しているのは、答申後の取組である。学校全体で取り組むにあたり、単に現状の用務にプラスをする形ではなく、スクラップアンドビルドを行いながら連携ができる体制作りを整えていただきたい。また、小中学校に対して積極的に産業教育の取組をPRしていただきたい。小中学生にとって、職業教育、体験学習の場となる取組になると同時に、このような事例を積極的に情報発信することで、産業教育全体のPRに繋がると思う。

委員）答申後の取組が気になっている。管理職としても、この答申を学校の中にどう落とし込むのかを考え、各学科と調整しながら取り組む必要があると感じている。各研究会も答申内容の取組について検討すると思うが、教育委員会からも周知していただき、若い先生方が他教科の先生方と交流できる場を作っていただけると有り難い。

委員）答申がどのような形で子どもたちのところへ届くのか、非常に楽しみである。進路を選ぶのは生徒であるが、それを仕掛けるのは大人（教員）である。各専門学科が行っている素晴らしい取組や求められている資質や能力について、子どもたちに伝わる言葉でしっかりと伝えていきたい。

委員）最後に、個人としての考えを述べたいと思う。商業には新学習指導要領の中で「観光ビジネス」という新しい科目ができた。本県は特に観光立県ということもあるため、観光についての学びの重要性を訴えてきた。九州では、鹿児島商業、小倉商業が観光学科を創設し、観光の学びを進めている。観光は商業に限らず、農業、工業、水産、家庭、福祉の学科と繋がっていると思っているので、本県にも観光に関する学科が創設されることを期待している。８月より、７ヶ月間以上にわたりまして、本当に貴重なご意見、ご審議をいただき、ありがとうございました。この場をもって、御礼を申し上げます。